

予算特別委員会

●質問者

6月20日(木)

島田 幸三(いばらき自民党)	萩原 勇(いばらき自民党)
設楽 詠美子(県民フォーラム)	八島 功男(公明党)
江尻 加那(日本共産党)	加藤 明良(いばらき自民党)
村田 康成(新自民クラブ)	金子 晃久(いばらき自民党)
	島田 幸三委員(自民)

る支援、医師偏在への対応と医療政策なども質問)

江尻加那委員(共産) 認知症の最大危険因子が難聴との報告もあるが、補聴器購入費が高額であるため、日本では欧米に比べて補聴器使用率が低い。難聴と認知症の関連性、補聴器の適切な使用促進について、どう考えるか。

保健福祉部長 国でも難聴は認知症のリスク要因の一つとしている。補聴器使用による認知症予防効果の検証も開始していることから、その動向を注視していく。

(ほかに、借楽園の有料化、東海第二原発の再稼働なども質問)

村田康成委員(新自) 本県では医師多数区域と鹿行医療圏のような医師少数区域とで隔たりがあり、危惧している。医師偏在の早期解消に向けた抜本的対策をお願いしたいが、所見は。

保健福祉部長 昨年の医療法改正に伴い、医師確保計画を策定することとなった。本計画に記載が想定される地域枠制度^{※2}の運用や大学との連携による医師少数区域への医師派遣など実効性ある医師偏在対策を進めていきたい。(ほかに、神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合なども質問)

金子晃久委員(自民) 火災が発生した常総市の古物業者と同様の事業者に対する再発防止対策は。また、廃プラスチックの処理に係る今後の方針は。

県民生活環境部長 事業者の保管状況を確認するため、緊急に立入検査を進めている。引き続き、改善が必要な事業者に指導していく。また、市町村や事業者からの相談などに助言や情報提供を行い、県内での廃プラスチック類の処理体制の充実を図る。

(ほかに、茨城県消防広域応援の体制、消防団の活動、情報共有なども質問)

加藤明良委員(自民) 創設二十五周年の水戸ホーリーホックに対し、J1昇格への期待が高まっている。大きな経済効果も見込まれるJ1昇格に向け、県のさらなる支援を望むが、所見は。

知事 チームが上位にいるこの好機を捉え、県広報紙「ひばり」など、各種媒体を活用した情報発信を検討する。さらに、チームやホームタウン協議会とも連携し、ホームゲーム観戦のバックアップなどの支援方策も検討する。

(ほかに、借楽園周辺エリアの魅力向上、高齢運転者の事故防止なども質問)

八島功男委員(公明) 大津市で起きた交通事故は、幼稚園や保育園の園児の散歩コースの交通安全対策の必要性を明確にしたが、今後の取り組みは。

警察本部長 六月末をめどに園児の散歩コースの危険箇所を把握して横断歩道の新設や塗り直し、交通規制の見直しなど必要な対策を検討する。「キッズゾーン」^{※3}創設を検討するなどの国の交通安全緊急対策も踏まえ、安全確保を進める。

(ほかに、総合教育会議と新しい教育大綱の策定、取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査結果なども質問)

萩原勇委員(自民) 今後はAIでいかに社会課題の解決を実現できるかが重要になり、AIを活用した手話通訳システムを開発できれば素晴らしいことである。他県に先駆けてAI活用を推進してもらいたい。所見は。

産業戦略部長 県民生活をより豊かにするため、筑波大学などとの連携を一層強化しながら、AIの社会実装に積極的に取り組み、産業振興や県民生活の向上に努めていく。

(ほかに、児童相談所の強化、外部や地域と連携した体育授業なども質問)

茨城県議会ICT化検討会議を開催しました

本会議は、今年3月に議長の諮問機関として、12名の委員で設置されました。

5月の第1回会議(5月17日開催)では、今後のスケジュールを決定するとともに、執行部や議会事務局からICT化に関する本県の状況について、聴取を行い、意見を交わしました。

6月の第2回会議(6月7日開催)では、自治体へのペーパーレス議会システムの導入実績を有する企業の協力を得て、端末などのデモンストレーションを実施しました。また、議会事務局から他の都道府県議会の状況などについて、聴取を行いました。

今後、議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化につながるよう、引き続き検討を進めてまいります。



産業の育成・振興に関する調査特別委員会を開催しました

本委員会は、県内産業の育成や振興に関する諸方策の在り方について調査検討を行うため、今年3月に15名の委員で設置されました。

第1回委員会(5月27日開催)では、調査方針および調査活動計画を決定しました。また、内閣官房日本経済再生総合事務局から事務局次長の平井裕秀氏をお招きし、国の成長戦略などについて意見聴取を行いました。執行部からは、質の高い雇用の創出や新産業育成と中小企業などの成長について取り組みの現状を聴取し、意見を交わしました。

第2回委員会(6月21日開催)では、執行部から農林水産業の成長産業化や、多様な働き方を促進するための環境づくり、新しい時代に求められる「人財」の育成などの取り組みの現状を聴取し、活発な議論を行いました。

今後、第4回定例会での調査結果の報告に向け、引き続き調査検討を進めてまいります。

